

<核燃料サイクル施設交付金相当部分>

●交付対象者

核燃料サイクル施設が所在する市町村、都道府県

●交付期間

核燃料サイクル施設の着工年度～運転終了まで

(※10月1日以降に設置の工事が開始された核燃料サイクル施設については、翌年度から交付対象。)

●交付限度額

下記の数式により、所在市町村の交付限度額を算出。都道府県の限度額は所在市町村の交付限度額の2倍の額(ただし、使用済燃料貯蔵施設については所在市町村の交付限度額と同額)。

[建設段階] 設備能力 × 交付単価(円)※2

[運転段階]※1 稼働実績 × 交付単価(円)※2

※1 最大年間交付限度額の8割を保証

※2 施設ごとの交付単価

施設名	建設段階		運転段階	
	設備能力	所在市町村における交付単価(円)	稼働実績	所在市町村における交付単価(円)
使用済燃料の再処理施設	年間最大処理能力(トン)	1,188,000	年間処理量(トン)	1,485,000
海外返還高レベル放射性廃棄物貯蔵管理施設	最大貯蔵能力(本)	118,000	貯蔵量(本)	147,500
海外返還低レベル放射性廃棄物貯蔵管理施設	最大貯蔵能力(本)	34,000	貯蔵量(本)	42,500
MOX燃料加工施設	年間最大加工能力(トンMH)	2,462,000	年間加工量(トンMH)	3,077,500
実用ウラン濃縮加工施設	年間最大生産能力(トンSWU)	267,000	年間生産量(トンSWU)	333,750
使用済燃料貯蔵施設	最大貯蔵能力(トン)	500,000	貯蔵量(トン)	625,000
原子力発電施設から生じる低レベル放射性廃棄物の埋設施設	最大埋設能力(本)	900	年間搬入量(本)	12,500